

## 特集 移民・難民・市民権——環太平洋地域における国際移民

## 特集にあたって

遠藤泰生

グローバル化が進む今日の世界では移民に関する研究が大きく様変わりした。例えば、プッシュとプルの二つの要因によって決まる労働者、難民の流れに着目し、移民先の母社会への同化の可否を問うのが移民研究における一つの決まった型であった。けれども、そのような人の流れは循環型の移動 (circuit migration) を含むものとなり、一定期間の居住とその間の生活の便宜が保証されるならば、移民先の市民と同等の権利を必ずしも求めない定住外国人の存在が最近では注目を浴びるようになった。受け入れる側の主体ばかりでなく、移動する側の主体をも尊重するそうした新しい移民形態に着目する研究は、移動移民研究あるいはディアスポラ研究などの言葉で自らを括り直し、国家、地方政府、企業家、労働組合、移民斡旋業者、非政府組織、そして移民自身など、種々のアクターが世界で活動するその動態を、ある時はグローバルな視野から、またある時はローカルな視野から、把握することに力を注ぐようになった。国境の越え方あるいは国民の越え方が地域研究の喫緊の課題とすれば、これらの新しい移民研究こそ、来るべき地域研究の在り方を問う主戦場の一つとなりつつあるといっても過言ではない。<sup>1)</sup>

毎年恒例となったアメリカ太平洋地域研究センター (CPAS) の公開シンポジウムは、2010年に新たに発足したグローバル地域研究機構 (IAGS: Institute for Advanced Global Studies) と共催の形をとりつつ、上に記した国際移民の存在が環太平洋地域の国々における国民の概念とその実態に与える影響を明らかにすべく開催された。パネルを構成した4名の報告者、すなわち、カナダのプリティッシュ・コロンビア大学で合衆国史、カナダ史を研究するヘンリー・ユ (Henry Yu) 准教授、カリフォルニア大学サンディエゴ校でエスニックスタディーズ、アジア系ディアスポラを研究するイェン・エスピリチュ (Yen Espiritu) 教授、慶応義塾大学で「在日」の社会学を研究する柏崎千佳子准教授、そして、総合文化研究科で観光文化人類学および人の移動の人類学を研究する山下晋司教授と、2名のコメントーター、すなわち、総合文化研究科でオーストラリア客員教授を務めるベイデン・オフワード (Baden Offord) サザンクロス大学准教授、関西学院大学でアメリカ政治を研究する北川 (大津留) 智恵子教授は、2011年6月25日 (土) の午後1時半から午後5時半までの4時間、東京大学駒場キャンパス18号館ホールに集まった聴衆を前に、活発な議論を交した。

各パネリストのディシプリンが歴史学、社会学、文化人類学、カルチュラル・スタディーズ、政治学と多岐にわたっていることから推察されるよう、会場での報告および議論はきわめて広い範囲におよび、問題の幅の広さを物語ると同時に、議論を集約させることの難しさを印象付けもした。以下に収録する各報告者の報告論文がそれを明らかにしてく

<sup>1)</sup> 例えば、日本における移民研究の潮流を簡潔に記したものに、吉田亮「はじめに」日本移民学会編『移民研究と多文化共生』(お茶の水書房、2011年)、i-iv。

れるであろう。それでも、議論を重ねていくうちに、異なるディシプリンを横断する問題の存在が幾つか明らかとなったことも記しておかねばならない。例えば、19世紀末以来のアジア系移動民の大きな流れが、アングロサクソンを主たる民族的アイデンティティとしてきたカナダや合衆国の自国理解を変貌させつつあるという現状認識、第二次世界大戦、朝鮮戦争、ヴェトナム戦争などの舞台となった環太平洋地域では、合衆国や日本の軍事活動がアジアの国々に大規模な政治難民を生み出し、国民と人との結びつきに深い断絶をいまだに引き起こしていること、そして、人種、民族、宗教などを異にする多くの集団が居住する環太平洋地域では、経済のグローバル化にともなう人の移動が進むにつれ各国国民の構成がいっそう複雑化することが予想され、均質な市民共同体として国民を措定するような従来の国家観を見直す必要性が他の地域にまして高いこと、などが複数のパネリストから指摘された。もちろんこうした事態が引き起こされた要因の一つに、1990年代における冷戦の終焉を挙げることも可能であろう。すなわち、冷戦の束縛から解放された21世紀の世界では、構成員の均質な権利義務を前提に構築されてきた国民共同体が、移民や亡命者、強制移住者など異質な人々を大量に含む多くの「存在の政治体 (polities of presence)」から成り立っていることが明らかになってきたのである。<sup>2)</sup> 定住・居留外国人 (denizens) の選挙権はどのレベルで認められるべきか、あるいは認められるべきではないのか、政治亡命者たちの政治的権利はどのようなプロセスで確立されるべきか、そして、エスニシティ概念そのものの可塑性を今後の移民研究はいかに受容していくべきか、本シンポジウムの主催組織の一つであった日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 (A)「デニズンシップ：非永住・非同化型広域移民の国際比較研究」が取り上げてきた主要な諸問題が、本シンポジウムの各報告者によってあらためて指摘され、議論されたことは、大きな成果であった。

1995年の阪神大震災以来、地域社会の構成と国民共同体のバランスをとりつつ「存在の政治体 (polities of presence)」をどう活性化させるかという問題を議論することが日本でも増えた。政治社会哲学における規範論に加え、入国管理の現場で働いた経験を持つ専門家からの問題提起も目立つ。<sup>3)</sup> 国家には、実質、市民としての均質な権利義務を有しない住民が数多く存在する。その人々をも含めた教育、社会福祉、政治参加の問題を、21世紀の日本は議論せざるをえない。不均質な共同体の未来を模索せざるを得ない時代なのである。国籍という概念の意義と限界を今一度問わねばならない時代に我々は足を踏み入れているともいえよう。グローバル化の波の中で環太平洋地域の国々が直面する諸問題を検討するのに、移民、難民、市民権の問題への深い理解が前提となることは間違いない。その意味で、グローバルな共生社会への感性を培うのにも本シンポジウムにおける議論は有用であった。

グローバル地域研究機構という新しい組織の中で活動を続けるアメリカ太平洋地域研究センターが、その機構と共催の形で本シンポジウムを開催した意義は大きかった。そして、今回

<sup>2)</sup> Jamin B. Raskin, "Legal Aliens, Local Citizens: The Historical, Constitutional, and Theoretical Meanings of Alien Suffrage," *University of Pennsylvania Law Review*, vol. 141, n. 4, 1391-1470; Aristide R. Zolberg and Peter M. Benda eds., *Global Migrants, Global Refugees: Problems and Solutions* (New York and Oxford: Berghahan Books, 2000).

<sup>3)</sup> 例えば、碓井敏正『国境を越える人権——21世紀人権のフロンティア』(三学出版、2000年)、坂中英徳『日本型移民国家の構想』(移民政策研究所、2009年)など。

提起された諸問題を引き続き検討していくことがセンターの今後の研究課題の一つとなることを、パネリスト、シンポジウム参加者が確認したことを最後に記しておく。

